

令和4年度 第3回那覇市IT戦略会議

日時：令和4年11月14日（月）

場所：那覇市役所本庁舎10階会議室

稲垣議長 それでは、お時間になりましたので、これより『那覇市IT戦略会議』の第3回会議を始めさせていただきます。審議に先立ちまして、本日の会議を公開することについて皆様に報告します。本日の会議の内容には、個人情報に関するものや、公開することにより公正さが阻害される内容は含まれませんので、公開としております。公開手法についてはオンラインで配信をしております。本日は、はじめに事務局より、前回のIT戦略会議で各委員よりご指摘をいただいた内容を踏まえた対応方針について説明がございます。その後に、1つ目の論点として「DX推進に向けた組織力及び職員の能力向上に資する施策について」、2つ目の論点として「アクションプラン設定に向けた課題整理の視点と各取組における課題について」議論を行う予定です。委員の皆様におかれましては、これまでの経験や知見から忌憚のない意見ををお願いします。それでは次第に沿って進めます。次第の2について事務局から説明をお願いします。

事務局 那覇市DX推進室の又吉です。それでは事務局から第2回IT戦略会議でいただきました指摘事項について対応方針を説明いたします。

事務局から第2回IT戦略会議の指摘事項について対応方針を説明（＊説明内容は省略）

稲垣議長 はい、報告ありがとうございました。前回いただいた沢山のご意見を取りまとめるとこのような形となると思います。できるだけ対応できるように検討いただいていると思いますが、全体としての経済効果はちょっと難しいが、ただ、そこまでいかなくてもどういうメリットを狙っているのか、効果と効率について盛り込んでいただけるものと思っています。今の事務局からのご説明について何か意見があればお願いします。特になければ議題の3へ移りたいと思います。それでは議題3の論点について、まず事務局から本日の議論についての説明がありますのでよろしく願いいたします。

事務局 事務局を務めますNTTデータ経営研究所の高橋より取組事項について説明いたします。本日の論点ですが、1つ目は「DX推進に向けた組織力及び職員の能力向上に資する施策について」です。こちらは前回でもご意見をいただいているところではございますが、より踏み込んだ意見をいただければと考えております。2つ目は「アクションプラン設定に向けた課題整理の視点と各取組における課題について」です。こちらは一つ一つの施策について各委員の皆様

からご意見をいただきたいと考えております。

事務局から第3回IT戦略会議の論点の説明（＊説明内容は省略）

稲垣議長 ご苦勞様でした。今のご説明で何か分かりにくいところはございませんでしたでしょうか。よろしければご説明があった形で進めていきたいと思ひます。まず論点1でございますが、「組織及び人材育成能力向上」の部分に関してご意見のある方、順不同で伺っていきたくと思ひます。どなたかいらっしゃいますでしょうか。

島田委員 島田でございます。今日もご説明ありがとうございます。前回の議題の中で出てきたことも整理していただいて、非常に分かりやすかったですし、今回は能力向上に関して組織力並びに職員の方にフォーカスをあてた施策ということなので私の好物のエリアでもありますし、ぱっとこれだけ拝見して伺って、思ひたことを簡単にお伝え出来ればと思ひました。まず、デジタル化推進員を設置されて、それが全ての組織に置かれるということは、組織力の点からは良いのではないかとと思ひます。その時に思ひたのが、デジタル化推進員の方は一人ではない方が良いと思ひました。少なくとも二人もしくは三人が良いかと。四人だと多いと思ひます。二人もしくは三人いると仲間になれるので何かあった時にチーム力が発揮されやすいということと、人物像としても大きく二つの種類、これはベン図のように共通して持てる部分でもあると思ひますが、もしかするとデジタル化推進員もこの二種類の方向性のいずれかがより強い方をお一人ずつ選んでみるとか、そこのチームや事業所でより変化が必要だとされるほうの方を二人にして、もうひとりは一にして、そのような感じで複数置かれてはいかかなということをもまず思ひました。

二点目ですが、今日、私としても「こういうほうがいいですよ」とか「こんな風に組織力上げるといいですよ」ということはもう少し具体的にになった時に言えるのかなと思ひたのですが、デジタル化の推進ということが、那覇市として何がどうなったらOKと言えるのかというところが、より明確になっていると組織も作りやすいし、人も選びやすかったり、育成がしやすいと思ひました。

三点目は二点目と関係しますが、このデジタル化推進を定義した時に、那覇市として何が必要であるか考えていることを職員全員に理解されていることが必要だと思ひます。いきなり組織が作られて開始しますというよりは、こういうことを考えていて、こういう風にしようと思ひているというところから職員全員を巻き込む形で伝えていながら、組織やチームを作っていくと、あの人デジタル化推進員だから、私は違うし、知らないし、という他人事のようなことにはならないと思ひます。以上、組織を作っていくときの参考になればと思ひてお伝えしました。

稲垣議長 ありがとうございます。重要なお意見を三点いただきました。一点目は、デジタル化推進員を各部署に配置するというのは結構だけれども、一人なのか複数なのか。複数であればデジタルの人材と業務改革の人材の二人にするのか、あるいは三人の案を含めてもっと別な形にするのかということ。二点目は、何がどうなると推進といえるのか、その定義にあたる部分が必要であるということ。三点目は、そのデジタル化推進員をコアにして各部署のデジタル化が進んでいくとして、全員にその必要性の理解というものをどう醸成して行けばよいのかということ。以上、三点について、どれも非常に重要なものですが、今のご指摘について事務局のほうから何か答えることができるものがあればお願いします。

事務局 ありがとうございます。まず一点目のデジタル化推進員の位置付けについてですが現状を申し上げますと、現在各課に一人デジタル化推進のリーダーを配置しております。それから各グループに一人ずつ推進員を配置していったことから、各課に複数名の推進員がいるという状況です。全体で申し上げますと大体360名程度おりますが、今後、デジタル化推進員がどのような形で取り組んでいくのが課題となっております。

二点目ですが、アクションプランでバランス・スコアカードを用いて、現状と目指すべき方向性を共有しながらやっていきたいと考えておりますので、この中で議論しながら取り組んでいくものと想定をしております。

三点目の全体でDXを推進していくための職員の認識と言いますか、そういったものを醸成することは、私たちも非常に大事だと考えております。まさに今回のDX推進計画の中で、DXは手段であってしっかりとした目的を設定し、達成していくという方向性を示していきたいと考えておりますので、計画策定の暁にはしっかりと周知を図ってまいりたいと考えております。

稲垣議長 ありがとうございます。島田委員、一旦、今のお答えで保留にさせていただいてまた必要であればご意見をお願いします。

島田委員 かしこまりました。ありがとうございます。

稲垣議長 他にご意見のある方お願いします。組織についてでも組織作りについてでも結構です。

中島委員 いくつか質問させてください。今現在、デジタル化推進員という方が600人近くいらっしゃるということですが、これはどういう基準で決められたのでしょうか。このようなデジタル化あるいはBPRチームを作って行う場合には、例えば課長さんがリーダーになって課員が部下になるようなことでは駄目で、意欲のある人、知識がある人が課長さんを部下のように使うようなチーム構成するべきです。位が上の人、肩書が上の方は意外に知識がなく、しかも自

分の部下にあたるような人があれこれ言うと非常に不愉快になることでブレーキになることが多々ありました。現在のデジタル化推進員の方、あるいはチームを決める時にはどういう形で決めて来られたのでしょうか。

稲垣議長 事務局から説明をお願いします。

事務局 はい、ありがとうございます。推進員については今600名という話がありましたが、360名程度になっております。今年度の4月から取組を始めておりまして、メンバーとしましては業務の中核を担う人材、いわゆる中堅職員の中から選定をしております。それ以外のグループに一人というのは一般職員になりますが、デジタル技術のリテラシーを持っている持っていないに関わらず選定をしております。よって、実務に携わる職員がリーダーというところで選定しております。

中島委員 ついでにもう一回お聞きしますが、リーダー、推進員になる方はこの分野で業務改革をしよう、デジタルを採用しようという意欲もっている方を選んでいるのですか。

事務局 事務局としてはそのほうが望ましいのですが、課によってはそこまでの意欲がある方とない方がいらっしゃいますので、とりあえず所属に一人以上を置くということで形式的なところはありますが、まずはここからスタートしてみようという認識でいます。今後は推進員のリテラシー、能力の開発に取り組んでいかなければならないという認識でいます。

稲垣議長 中島委員いかかでしょうか。

中島委員 ある組織に一人必ず責任者がいないといけないということになると、火元責任者みたいに形式的に一人必要だということで任命されてしまうことがよくあります。そのあたりのことを注意しながら、チームあるいは推進員、リーダーのモチベーションが上がるような仕組み、権限の強化とかいうものも一緒に付与しないと、形は作ったけどなかなか機能しないということになるのではないかとちょっと不安に感じています。

稲垣議長 はい、分かりました。中島委員、以上でよろしかったでしょうか。

中島委員 結構でございます。

稲垣議長 常盤木委員をお願いします。

常盤木委員 今の中島さんのコメントとはちょっと角度としては近いですが、ちょうど私は従業員1300人程いるハウステンボスのDX企画室長を務めさせていただいています。まさに同じように、どちらかというとデジタル化を体験したことがない組織の中に、ユーザー側が主体で課題解決するためのプロジェクトチームをつくることをやりましたので、多分参考になるかと思い、少しお話をさせていただきます。その時はまさに今言っていたようないわゆる所属課という単位ではなくて、「ホテル業務改善委員会」、「パーク業務改善委員会」、「顧客体験改善委員会」、「Wi-Fi改善委員会」とかそういった課題をベースにした形で9つの委員会をつくりました。ポイントとしては、1委員会が6名から12名くらいの体制だったりしますが、そのセクターの人はあくまで三分の一くらいで、それ以外の部門の方に入っていただくことをとても重要視しています。その理由はその業務部門単元の縦割りの中での改善ですと、そのレベルの最大値の形でしか課題が解決されないのと、横の概念を共有したいのに縦軸に対してせっかく横軸をやっている意味がなくなってしまうからです。それをするためにはなるべく人材としてのザッピングをちゃんと委員会制度の中とかプロジェクトの中で行えたり、相互壁打ちが出来たりするということと、週一のMTGでDX定例会をやっていますが、ここにはそれぞれのプロジェクトごとの委員長と副委員長及び他一名が参画するという形をとっています。資料の中で言うとCIOに対する直営だと思うのですが、その場合だと経営陣と直接この場で予算承認までいただいてぐるぐる回していく、どちらかというと即断即決していくみたいなことをやっていき、課題をつぶしていき、どちらかというとデジタイゼーションからデジタルイゼーションをやっていく部門と、もっと上位で業務全体を会社全体としてみる部門みたいな二層構成に分けてプロジェクトを実施することが重要だと思います。いわゆるトヨタ式の改善方式でやってしまうと部門最適だけになってしまうので、全体最適のチームを両方持たせるといった配慮があればいいのではないかと思います。

稲垣議長 ありがとうございます。今みなさんと画面で共有している資料ですが、右上に具体的な取組実施主体というのがあって、そこにプロジェクトチームが二つ書き込んでありますが、この意味についてもうちょっと説明してもらったほうがいいように思いますので事務局のほうでお願いします。

事務局 はい、ありがとうございます。この図にありますプロジェクトチームにつきましては年度途中に必要なに応じて臨機に組成できるチームにしています。例えばおくやみコーナーを設置するとなった場合に、窓口の所管はハイサイ市民課になりますが、関連する部署がたくさんあるので、そういった関連部署をつなぎ連携できるようなものを

チームとして組成するという形になっております。それは一事業に対してのプロジェクトチームになりますので、今常盤木様がおっしゃったような一つの課題に対することではないということになります。

稲垣議長 只今、常盤木委員の説明にあった意味でのプロジェクトの構造をどういう風に取り込むことが出来るのか出来ないのか、その辺も今後テーマとして持っていていただきたいと思います。他にどなたかご意見ある方いらっしゃいますか。なければ、私が一つ思ったことを申します。DX推進部局を新しく作って進めるというのは大変結構なことで、そこが各所管課やあるいはプロジェクトチームに対し伴奏型の支援をするという風に資料には書かれています。もし那覇市が県内の三番目五番目の位置にある自治体であれば県内の他の先進自治体が始めたことをすぐ追いかけていけばよろしいと思いますが、那覇市は県都でありますので、県内の他市町村の様子を伺っているだけでは、県全体が遅れてしまう危惧があります。国や県からの情報や県内の市町村の情報はある程度入ってくるとは思いますが、例えば県外の先進地の情報をどうやって入手するのか、あるいは国外の先進国の動向がどうなっているのか、そういった情報を誰が集めて共有するのかということも必要だと思います。那覇が世界初の何々というところまでは求めませんが、少なくとも県内をリードするためにはそういった情報も必要ではないかと思います。その点はいかがでしょうか。

事務局 はい、ありがとうございます。今、沖縄県のほうで市町村連絡会という連絡会を作っていて、県内各市町村と意見交換する場があるのですが、その中でもやはりDXについて進んでいるところ、これからのところ、各自治体様々です。その中でもやはり那覇市の取り組みというのは色々と聞いていただけているので、委員長がおっしゃっていることも念頭に置きながら進めていければ良いかなと思っております。

稲垣議長 資料には伴走型と書いてありますが、今のような少し幅広い情報をどうやって収集して供給するか、それを各主管課に任せると業務が肥大化して負担が過重になる可能性があるのでは、どこかが窓口になる必要があるのではないかという風に思いました。もう一つは伴走型の意味ですけれど、デジタル技術に詳しくて、業務改革の知識が少ない方、逆に業務改革の知識は多いがデジタル技術にやや暗い方がおられます。両方バランスよく情報をもってらっしゃる方は少ないと思いますので、そうしたある程度極端な方が支援を求めた場合、どこと組みなさい、どこから情報取りなさいという指示が、あるいは紹介が機能として必要だと思います。その点をどういう風にやっていくのか、かなり具体的な話となるため、今後、計画を詰めていく上で出てくるのだらうと思いますが、気が付いたので発言だけしておきます。中島委員お願いします。

中島委員 計画推進体制ですが、資料を見ているとちょっとよそのところのキャッチアップにはいいのかもしれませんが、まず市長のリーダーシップの下、CIO、庁議の各部局からマネージャークラスが集まって推進の委員会みたいなものを作っていくように書かれています。これはちょっとどちらかというと、デジタルに遠い人が、上のほうで責任を持つという感じになっているので、これは止めた方が良いというのが率直な感想です。逆に一番デジタルに詳しいのはおそらく入庁して一年二年五年、そんな若い人達だと思うので、そういう若い人達の中から改革意欲を持っているような人達を中心に全体を進めていくことが、一番馬力があるのではと思います。那覇市の場合そういうような人材がいるのかどうか分かっていませんが、ただ偉い人から上から順番にピラミッド型の組織を作るということになるとそのまま機能しないことが多いのではないかという不安があるのですが、常盤木委員はいかがですか。

常盤木委員 ちょうどそこに関してコメントをしようと思っていました。私の次は若宮さん島田さんの順になるかと思いますが、私が一応思っているのがまさにハウステンボスに去年の11月にDXアドバイザーという形で週に一時間、委員会ごとのお困りごとの壁打ちをやっていました。そこでは、解決手法の棚卸を自分たちでやったところで結局そこで持っているレベルっていうのは、例えば本来解決しなきゃいけないレベルの事項が10だったとすると2とか3のレベルの事ぐらいで、現場でできる小さめの解決に留まってしまっていました。抜本的な生産性向上ではなくて、単なるIT化の域を超えないものに。たぶん普通やったらそのレベルを超えることがむしろ難しいと思います。よって、ここでやる場合ですといわゆる外部人材もそうですし、あとは有志の方を募って、例えば五人ぐらいのプロフェッショナルやアドバイザーとの壁打ちの時間とかをきちんと隔週なりの中でやっていき、そのタスクの部分のずれ込みが起きてないまでを含めてのマネジメントに関するアドバイスができる仕組みを作らないと、残念ながら生産性自体の説明を力量が上がってくる状態まで持っていくのは難しいのではないかというのが私の見解です。

稲垣議長 はい、ありがとうございます。この議論は結構奥が深く、議論をしていると相当時間を要してしまいますので、とりあえず中島委員がおっしゃった技術に詳しくやる気のある若手をどう起用するかという問題と常盤木委員がおっしゃったプロフェッショナルが持っている財産をどういう風に活用できる形にするか、せっかく計画は作ったけれども、閉じた計画で自分達の世界がなかなか広がらないということのを避けるようにしたいという意味では一緒だと思います。ご意見として受け止めておきたいと思います。ここまでの話で他の委員で発言されていない方3名にマイクを渡したいと思い

ます。若宮委員お願いします。

若宮委員 さっき海外の例とおっしゃいましたが、私がデンマークにいた時の話ですが、デンマークで非常に面白いのは、そういうような推進員の中にいわゆる無条件で問題のないエリートさんばかりではなくて、移民の方とか障がいのある方とかいろんな立場の方が入っていました。「そんなこと言われたって実際にこういうことはわかんないわよ」と言う方とかも加えたほうがいいと思います。教えればすぐ出来るみたいなすごく知識が高い人達だけでなく、なかなかそうはいかない人がお客様というか市民の方と接すると、ピカピカのエリートさん達では解決できないようなものが出てくるというようなことがあるので、その辺りをご配慮していただければと思います。

稲垣議長 はい、ありがとうございます。若宮委員の発言は組織作りにおいては多様性、柔軟性を十分担保できるような仕組みにしてもらいたいということだと理解しました。島田委員お願いします。

島田委員 ありがとうございます。皆さんの今までお話されていたことにすごく賛同する部分が多くて、例えば中島委員がおっしゃられたデジタル化推進員をどうやって選ぶのかというようなところにすごく共感しました。そこでやらされ感というのにならないようにという配慮ですとか、どんな視点であなたを選んだよというところのやり取り自体がモチベーションであったり、組織変革であったりというものにつながっていく、こんなところにも活用できるのかなというふうに思いましたので一言お伝えしたいと思いました。

また、常盤木委員がおっしゃった配置の仕方が課単位でなく課題ベースっていうのは本当にいいなと思いました。それでふと思い出したのが、北海道の北見市の市役所の事例で、いかに住民票を取得する時の時間を短縮するかという業務の改善を職員のみなさんがご自身でやられていたんですが、この間実は田澤由利さんと本当に一分以内でとれるのかっていうのを実験してみました。本当にそうだったんですけれども、その時にリードした方に少し聞いてみたら、やっぱり同じ要素をおっしゃっていて、何かこれまでの組織の在り方とか人の配置の仕方だけでなく、意識がないだけなのか今困っていることがなんなのかということを複数の課の人たちが膝を突き合わせて話をし、決めていき、アクションしていったことが一つ成功の要因だなと思っていたので、関係するかなと思いました。

最後は若手の方はデジタルに精通しているし、慣れているというのはそうだと思います。同時に、ここでは絶対にないことだと思っていますし、言う必要もないかと思いますがやっぱりご年齢が高いからできないということは絶対にないので、私の周りにも自ら進んでどんどんやっていく、ツールをどんどん使っていく先輩方もいらっしゃいますし、ノーコードでいろんなことが出来るようになっていきますから、そういうことを考えるとやっぱりやる気があるとか

興味を持っているとか学んでいきたいとか考えている、改善したいと思っているという方たち、若手、ベテラン全部含めてやっていけたらいいのかなと感じました。以上です、ありがとうございました。

稲垣議長 どうもありがとうございました。次に福島委員お願いします。

福島委員 はい、ありがとうございます。私の方は簡単にコメントさせていただこうかと思います。一番同じように思ったのは若宮さんの多様性の話は私もずっと思っていて、どうしても優秀な職員の方を選んでおられるかなと思っていますが、そういう中でも結構なので少し多様性を持ってデジタル化推進員を選んでいただくことが望ましいと思います。私の妻がコロナの後遺症で足を悪くしていて、そうなる初めて見えてくる社会があって、やっぱり意外に世の中ってというのはバリアフリーだと一応なだらかになっていたりするけど、なだらかになっているからいいでしょうではないんだなっていうことを改めて感じています。障がいを持っている方の視点でないと分からないというところもあって、もしDXが社会のインフラを作っていくことであれば、そういう視点を出来るだけ取り入れられるように推進員の方を選んではどうかなと思います。また、同じように性的マイノリティーも同じだなと思っていまして、そういった方々はなかなか声を出して自分でそうですよって言っている方は少ないかもしれませんが、そういった配慮も必要になってくるんじゃないかなというふうに思いました。

稲垣議長 はい、ありがとうございます。島袋委員お願いします。

島袋委員 はい。皆さんのお話を聞いて推進員のリーダーシップっていうものに何が求められるのかということに大分焦点が当たっていたと思います。単に所属だけでなく課題ごとというものはその通りかなと思っていました。各職員、個別の職員が主体的に、自発的にというところでモチベーションとリーダーシップというのは常に対の関係にありますので、推進員の方達にどのようなリーダーシップを求めるのか重要になってくると思います。ただ単にリーダーシップの旗を振って声を上げれば良いという話でなくて、権限と責任でモチベーションを上げるためには必ず条件整備が必要です。例えば、研修をしないといけないとか、この取組をクリアする時にクリアすると自分たちの働く条件がどんなふうになるのかとか、その権限をある程度持たないとリーダーシップというのは発揮できないと思います。その発揮されたものに対してある程度の責任を負ってもらう形で指標が出てくると思うので、やはりそれだけでは個人とてすごく責任が重くなって、個人的責任を負わしているつもりはないけれど本人たちは責任を感じるのはないかなということになると思います。権限と責任はより明確になったほうがいいかなといった感想を持っています。あと、推進員が複数いたほうが良いと各委員がおっしゃっていたことは、やはり孤立させずに少しずつ推進員の中で問題を共有できるためには複数いたほ

うがいいと私も思いました。

稲垣議長

はい、ありがとうございました。論点1について、議論はこれくらいにしたいと思いますが私が今日一番興味を持ったのがプロジェクトチームをどう有効に活用するかというところであり、事業別のものは想定しているけれど、テーマ別のものは今のところは想定していないということなので、このページの最初に市長のリーダーシップの下という文章ではじまっていますので、是非テーマ別は市長のリーダーシップで市長からまずテーマをまず出してもらおうと全体がよく動くような気がしてそんな方向はどうかと思いました。

それでは論点2に移ります。ここは先ほどご説明があったように、それぞれの委員のみなさんのご専門に合わせて特にご意見をいただきたい取組事項を予めお示ししていますのでそれに従って、出来ればその範囲内のお話を中心に、別のお話に加わっても結構ですけれども、順に進めていきたいと思っています。まず島袋副委員長からは「DX施策の実行に至るまでの動機形成」と「業務効率を最大化できる労働環境・ルールの整備」について、この二つを中心にお話していただこうと思います。

島袋委員

はい、稲垣委員長からお話があったのと少し逆になりますけれど、まず、働き方について先ほど少しふれましたけれど、人間のモチベーションは色々内部欲求が重なって出来ているというところで、条件整備のところだと思います。デジタル化することによって自分たちの就業環境がどのように改善されるのであろうと、改善されることで引いては住民サービスにどのように良いほうにつながっていくのかといった意識だと思います。これは完全に条件整備ですので機械的に出来るものとなっていて、デジタル化することによってどういう風に労働環境が整備されるのか、あるいはデジタル化することで個々の職員の自己実現にどうやって繋がっていくのかというところが見えるようにする。全く自分と関係ないことをやりなさいと言われても人間は意識的につながっていきませんので、これをやることは自分達の、あるいは自分の何につながるのかということを示していく必要があると思います。具体的には公務員になる、公務員を志望するって時にやはり住民福祉のために、他者のために自分たちは公務員になったんだという意識が第一にあると思います。もう一つは身分保障ですね。安定した仕事の中で、その中で住民福祉に突き詰めていきたい。その二つが公務員を目指す主軸でないかなと思いますので、住民福祉のためにやりたいという気持ちをどのように自分の仕事につなげていくか、そして身分保障、デジタル化することによって知らない世界がやってくるので、デジタル化することによって自分の身分が侵されるということがあると人間この仕事していいのかなって不安になってしまいますので、自分の身分保障、公務員としてこれに取り組んでいいんだということがちゃんと全体像として見えることが条件整備としては必要だと思います。

もう一つの意識のところは今のと関係していて、単純には反復、定型、ルーチンといわれる仕事はどういうふうに改善できるのか。引いては業務全体として那覇市の組織図があると思い

ますが、又吉さんから説明があったように各課から推進員が選出されていると思いますけれども、もしかするとデジタル化することによってこの組織図は大きく変更になるかもしれない。業務改善するということは自分たちの仕事の仕方がより良くなるんだ、住民のみなさんにも良くなるんだってということが全体の中で示されると、自分もコミットメントしていこうという意識が醸成されると思います。意識のところはデジタル化っていうのがどういうものなのか、もう一度自分の担当している課、所属がどういう業務フローしているのか、業務の見直し、再認識、再把握して、どこに問題点があるかということにつなげていくことになり、意識的に良くしていこうというところにつなげるものだと思います。

また、既存の職員の方とこれから入ってくる方に対する動機付けは変わると思います。既存の方からすると、新しい人が職場に入ってきて、こんな職場は嫌だと思われぬように定着してもらおうということが一番大事だと思っています。公務員志望者は減っていますので、大きな変化はあるけれども、自分たちはその中で取り残されることはなくてちゃんとそれを受け入れることによって上手くやっていけるんだ、という意識を既存の職員には思ってもらって、いわゆるデジタルネイティブといわれる人たちには、この新しい社会でこういう部分で新しくリーダーになって欲しいとちゃんと示していくと、既存の職員の方と新規の方とがマッチングして、そこに溝ができないように考えていくと組織のモチベーションとしてよく回っていくんじゃないかなと思います。

稲垣議長

はい、ありがとうございました。今伺っていて、結局誰一人置き去りにしない社会のために我々はデジタル化を進めるということだと思いました。だからそれはデジタル化によって業務の効率が上がって余裕ができた分を置き去りにしないためのアナログな部分に使える。逆にデジタルが使える市民にとっては手続き等がスピーディーに済んだということで利便が向上する。真ん中にあるのは誰一人置き去りにしない社会だと思いました。

島袋委員

そのとおりだと思います。職員の方も市民の方もそこに同じスピードでついていけない方がいらっしやるので、そこにより多くの対応をすることで置き去りにしないことが大事だと思います。

稲垣議長

デジタルにするから「アナログは終わり」じゃだめだということですね。デジタルを進めていくことによって必要なアナログ的な業務ももっと丁寧に来るという感覚ではないかと思います。そういった意識の浸透を頭に入れて進めていただきたいなと思いました。それでは個別に伺っていきます。次は島田委員ですが、三点あります。「DX施策実行に至るまでの動機形成」、これは今と同じです、「業務効率を最大化できる労働環境・ルールの整備」、これも一緒です。それに加えて「業務効率向上に資するペーパーレス化の推進」を一つ加えた形で島田委員からご発言いただきたいと思います

島田委員 はい、ありがとうございます。ペーパーレス化をやるっていうのは当たり前のことになっていると思いますが、市役所さんですとか町役場さんですとか自治体だと難しいとおっしゃる声はすごくよく聞いていて、その時に具体的に何か一個でも、ある業務プロセスの中でペーパーレス化できるとそのこと自体が人々の認識に入るので、一個でもできることがあれば、その次もその次もという気持ちが芽生えてきます。では、その一個を何にするかということを決めませんかというようなお話をします。その時の具体例として挙げるのが捺印ですね。稟議とかがすごくあると聞いていますし、たくさんの方のハンコをもらわないといけない。ハンコをもらうプロセスを減らすことも出来ますけれど、いきなりだと大変だと思う場合には、今のプロセスでいいから、ただそれをペーパーレスにしてみてもいいかなと思います。いろんなツールが出ていますので何か一個それを導入してみるとか、セキュリティの点だったり、云々と言われますけれども、その辺も全部カバーされているドキュサインというツールを例えばユニバーバではかなり早く導入して使っていました。組織改革とか文化の結成という観点からすると視覚的に何か一個でもやっていたものが無くなるとか無かったものがあるっていうことになることがそこにいる皆さんに自信を与えるので、これが出来たらやらしてみようよという風になりますから、そこを工夫されるといいのではないかと考えております。お返事になっていいますでしょうか。

稲垣議長 はい、どうもありがとうございます。ペーパーレス化というと資源の節約だとか組織のコストダウンとかに目が行きますが、ペーパーレス化することによって出てくる新しい価値とか価値観というものがあるように思うので、単にどれだけ減りましたということだけでなく何のためのペーパーレス化ということを意識しながら進めていくこと大事だと思って聞いていました。ありがとうございました。三番目は常盤木委員ですが話題が少し変わって「業務の自動化促進」、「相談業務の効率化」、「情報発信の多様化」というあたりを中心にお話いただけますでしょうか。

常盤木委員 今のペーパーレス化のステップがレベル1とすると、ちなみに全国でやっている例でいうと、順番でいうと、DXの進んでいくステップとしてペーパーレス化の次はコミュニケーションの改善です。その中で出てくるのは実はフリーアドレス化が大体セットになります。何を言っているかという、従業員同士の中もしくは本当に重要なプロジェクト同志の中で、コミュニケーションが図られるようになっていくためには、人がその自分の特定のワークロードだけではないことをこなすようにするための自動化が重要になってきます。よって、定性的、定量的なところに関しての予算がないから短期的にRPAを使い、塩漬けにするということは予算が限られてる中で、一旦、その時期ないしは二か年三か年の間での特定の社員の稼働を下げる観点では有効なんですけど、本質的な自動化というのは業務プロセスそのものが減っていくこと自体

が本来の目的なので、例えば帳票自体が本当に必要であるのかどうかというところを含めて今の業務プロセスを見直す必要があります。画面にエクセルが写っていますが、これが諸悪の根源で、このエクセルに入力されると別のエクセルと連動してそれが請書で返されるみたいな業務ってというのが全国のお役所の中に凄まじい数があるわけです。これ自体は作った人は大体引退していて、この人自体が作った業務プロセスを理解していない状態なのでそれが数十年と運用されているのが、一番この国の行政の闇だと思っています。よってそのためにしないといけないことは、今ある業務プロセスは本当にそもそも運用維持しなければならないのか棚卸をすること自体が本質的自動化につながり、効率的につながるものだと認識しております。一旦、ここで切っておきます。

稲垣議長 今の話はよくわかりました。三点目に「情報発信の多様化」がありますが、この項目について意見があればお願いします。

常盤木委員 そういう意味でわかりやすく言うと社内、庁内メールの禁止です。禁止することによってコミュニケーションはTeamsないしはSlackをメインにし、また、Toで一人に対して基本的にメッセージを発信しないことも重要で、部門全体の中で共有されなければその人同士のやり取りというのはブラックボックス化されますし、そこ自体に業務の固定化という温床が全て存在します。ちなみにエビラボの中では社内でOne to Oneのメッセージをした瞬間に解雇です。基本的に僕ら会社のポリシーとして、全てのノウハウを途中で、例えばジョインしたその部門に入った人達がどの人がどの業務をやっているのかというスレッドの中を見ればわかるようにしておかないと、その人がバックオフィスの人が営業から事務依頼を受けたとき、なんでその人の残業が多くなっているのか要因を分析できない。この誰も取りこぼさないことの本質は誰かが業務負荷をかかっている状態を発見できない状態をなくすことこそが本質だと思います。

稲垣議長 はい、ありがとうございました。情報発信の多様化と書いてあるけれども、情報発信を見直す必要があり、その際にコミュニケーションの改善という観点で見直しをする必要があるという感じがしました。ありがとうございました。次は若宮委員ですが、ご意見をいただきたい分野が三つありまして、まず「誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる環境の整備」、二つ目は「マイナンバーカードの普及活用」、三つ目が「行政手続きのオンライン化」、この三つを中心にお話をいただけますでしょうか。

若宮委員 まず、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる環境ですが、一番は公共の施設、例えばいろんなITの勉強会なんかやろうと思っても公民館とか生涯学習センターとかそういう公共の施設でインターネットが使えるということは一番最低限必要なことで、公民館であれば、プロ

ジェクターとかそういうものがあるとか、もちろんインターネットが使えるかどうかそれだけは絶対やっていたかなければならないことだと思っております。それが1つ目です。それから2つ目にマイナンバーカードの普及活用でございますが、利用実感のあるものをやっていかないと二万ポイントくれるからやるんだ、逆にいうと二万ポイント、二万円も払わないとやってくれないものであっては困ります。本当なら非常に役に立つ、こっちがお金払ってでもやってもらいたいわけです。自治体さんによっては、役に立てていらっしゃるところが結構ありまして、例えば、福祉タクシーとかを呼ぶときなんかマイナンバーを伝えてそれを調べるとその人は75歳以上だったり、二級障害者であることが分かり、タクシーの値段が変わるわけで、自己申告しなくてもすぐに計算が出来るというような使い方をしている自治体があります。それからなるべく各種の稼働を減らすために二人乗りにしたらいくら、三人乗りにしたらいくら、そういうときもマイナンバーカードを三枚提示したらいくらとか、そういった実際に役に立つことが一番大事だと思います。そもそもマイナンバーカードと日本人は非常に不幸な出会いをしていて、最初に作った時にはロードマップがなく、最初に取り上げたのが税務署でして、やっぱり税金の取り漏れのためにつくったのかみたいな悪い印象を持たれてしまいました。それを何とかするために利用実感で取り戻すのがすごく大事ではないかなと思います。もちろん政府がやるものはダブるのでやらなくてもいいわけですが、自治体やるものは効果のあるものをぶつけていくというのが一番実感してもらえ、それが宣伝に一番役に立つと思いました。それから三つ目の行政手続きのオンライン化ですが今あるいろんなお話全てに共通しますが、現在のジョブディスクリプションを徹底的にまずやっていただくというのが一番大事だと思います。これは例えば職員だけではなくて非常勤の人がやっているものとかあるいは外注していて見えていないものとか、関係先、外郭団体みたいなのがあれば、そういうところでどういう業務をやっているのかとか、全てを把握しジョブディスクリプションを徹底的に行う。はっきり申し上げますと色々市役所なんかとお付き合いしておりますが、那覇市さんが一番大変です。例えばレターパックなんかをわざわざ送っていただいて一回一回ハンコを押したものを郵便で送っているわけですよ。そういうことをやっている市役所は他になくて、ハンコ押してそれをPDFにしてお送りするぐらいで大体は済んでいて、郵便で送っているのはほとんど記憶にない。現在の仕事が丁寧であっても、ある程度思い切らないといけなくて、徹底的なジョブディスクリプションが必要だと思います。どうしても課長さんなんかは、何のために外注しているのか、何のためにアルバイトに来てもらっているのかははっきり把握していないことが多い。非常勤も含めて徹底的にジョブディスクリプションをやるということが、今後の行政手続きのオンライン化に必要ではないかと思います。これは行政手続きに限らない全ての市役所の業務共通に言えることだと思います。以上です。

稲垣議長

はい、ありがとうございました。基本中の基本だと思いますが、社会のIT化のために不備があったらまず補うこと、オンライン化していてもさらにもう一歩進めること、マイナンバー

に関してはカード自体は全国均一だけれども普及活動の仕方は那覇らしさがあってもいいということだと思います。不備を補うことと、もう一歩先に進めることと、那覇らしい施策を立案実行することを同時進行でやるのが大事なような気がして伺っておりました。ありがとうございました。続いて中島委員ですが、二つお伺いをしております。「誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる環境の整備」、これは若宮委員にお願いしていたのと一緒にです。それに加えて「デジタルを活用した公民連携事業の推進」、このあたりでご意見伺います。

中島委員 ありがとうございます。まず最初に、デジタル環境の整備ですけれども、この資料を見ると在宅勤務という言葉がなく、リモートワークを那覇市の職員の方はどのようにしておられるのかなと感じております。今我々はリモートワークで会議をしているわけですけど、通常の業務も行政は遅れていますけれども、民間では社員のうち90%がリモートワークで、会社に行かないという人たちがたくさん出てきているわけです。実はある関係で文科省の働き方改革に関するアワードの審査をしているのですが、文科省の在宅勤務が圧倒的に増えはじめています。なぜかという志してくる受験生が少なくなっている、優秀な方々はこない。どうしてかというと、霞が関の役所は夜中までオフィスに残されて議員さんの答弁書を作っているブラック企業で、そういう状態で過労死寸前の状況なところに行ってもしょうがないと言っています。国のためというのはもちろんあるけれども、それにしてもこんな働き方は嫌だということで、色々検討された結果、在宅勤務に切り替えるってことが相当の魅力になるということがわかったのでリモートワークを大幅に入れることにしたそうです。もちろん自宅でやるとセキュリティの問題や色んな問題がありますが、要するに働き方改革をデジタルで整備することによって実現しつつあるということです。今、他の省庁あるいは他の自治体までこの仕組みを広げたいということを文科省の担当推進役の方が言っておられましたけれど、今の学生さんたちも会社入って、入庁して最初から在宅ワークをすることは難しいかもしれませんが、これから日常的には在宅ワークもありえるんだと、色々な働き方改革が行われているんだと実感することができます。それもペーパーレス化やハンコを押すためにわざわざオフィスに行かなくてもいいという、そういう条件が整備されると在宅勤務しやすくなることで、人材の活用には良い効果がある。常盤木委員もハウステンボスの件はもちろん、実地に行かれることはあると思いますが、オンラインでアドバイスってことも結構あるのでしょうか。

常盤木委員 基本的に週次の月曜2時間くらいのMTGはほとんどリモートで、実際現地に行っているのは2ヶ月から2.5ヶ月に一回、2日間固め打ちとかです。企画室長としているんですけども企画室の約半数のメンバーがパラレルキャリアで、さらに実効としてやっているのは常設側の部門のメンバーも五人くらいの体制でちゃんとそれは事務局を支援する立ち位置という形です。どちらかというと、各委員会のメンバーで課題の粒度が分からないから止まることが起きないよう支援室みたいなポジションを作ってやっている感じです。

室長さんもオフィスに行かずリモートワークを前提にしているということですね。NTTの場合、6割はリモートワークにする、それが普通の働き方で会社に行くのは出張扱いで、どんなに遠くても飛行機代も出す、会社に出勤するのなら出すという。もっともオンラインの会社だからそれで儲けようということもあるかもしれないけれども、ガラッと働き方を切り替えているんですよね。そういう時に文科省として、今まで通りのブラック企業の働き方をずっとやっていたら人は集まらない、これでは国が減びるということからリモートワークを取り入れた働き方改革、これを二年前から着々と進めておられる。かなり完成形になりつつあるという気がする。これは絶対いつまでたっても完成はしないんでしょうけど、相当の完成形になってきている。その他にも今の点で言うと、副業をどんどん許容している企業が増えています。全国の自治体でも市町村レベルで、リモートワークで副業を週に4時間とか、そしてその人の持っている知見を借りるというようなやり方をやっている自治体も増えつつあります。人材が足りないなら知識を持っている人材を副業としてでもいいから週に何時間かリモートワークで参加してもらおうなど、こういう風に働き方が非常に自由になってきていると、だから市役所の仕事は今までと違うんだよと、こういう魅力があるよ、ということを学生に訴えられれば非常に良いのではないかと思います。デジタル環境の整備、それが職員にも非常な魅力、リモートワークは嫌だっていう人もいるかもしれませんが、若宮委員の言う通り体験をしてみると、リモートワークって実に効率もいいし、自宅でくつろいで仕事もできますし、自宅まで仕事が入り込んでくるのが嫌だという方もいらっしゃるかもしれませんが、そういう点において、大変メリットを感じられるところがあります。デジタル環境の整備と言うのは、行政職員の働き方のニューノーマル、新しい働き方を実現することができ、それを提案するのは君たちが入庁して提案したら通るかもしれないよというような形で職員のモチベーションを上げるということにつながるのではないかなと思います。それからデジタルの公民連携でいうと会議をオンラインでやると非常に効率がいいので、今まで一時間時間をとってくださいよと、我々10人くらいで押しかけますからという情報共有ではなく、オンラインでそれぞれが自宅やオフィスにいたままで会議に参加できるような、こういう風に改革できるんじゃないかなと思います。ついでに申し上げてよろしいでしょうか。今の質問にない話ですけど先ほど島田委員がおっしゃっていましたがノーコード、色々な自治体で職員のノーコードの研修を始めていると言うところが増えてきています。ノーコードはまだ経験していないのですが今までのプログラミングに比べるとはるかに使いやすいということで、業務でこういう点をデジタル化したいと思った時にそのコードを技術として使うと良いと思います。例えば英語を知っていると海外の業務を自分で発想して増やせるのと同じでノーコードを知っていますと業務で問題が起きた時にそれをデジタル化で解決できるかという風に発想するようになるので、ノーコードを研修できるような環境があると職員の皆様のデジタルに対するモチベーションが上がるんじゃないかなという風に思いました。当然ながらスマホでこんなことができるよというような研修も必要だ

と思うのですが、道具を職員の方に提供してこれを使って業務改革をやってくださいという風に提案するのがいいんじゃないかなと思いました。

稲垣議長 ありがとうございました。リモートワーク、在宅勤務について色々お話をいただきました。職員のリモートワークがもっと前進するよにということは当然なんです、市内の企業がリモートワークをもっと推進できるような那覇市としての対応も、洗い出してみる必要があるのかなという感じがしました。それから個人に関していえばITが苦手という方をどのように市としてサポートするか、これも関連して重要なのかなという感じがしました。福島委員には、同じテーマが一つ入っています。「デジタルを活用した公民連携事業の推進」というのは今の中島さんの最後の話につながります。加えて「オープンデータの推進」、「データ連携基盤のユースケース検討」、こういったテーマを加えてお話いただきたいと思います。

福島委員 ありがとうございます。では順番にこうと思いますが、「デジタルを活用した公民連携事業の推進」については、開発コミュニティを組成してはどうかというお話が書かれていて、僕の意見としては開発コミュニティ自体は大事だと思っているのですが、開発という名前のところが気になっていて、この意図がどういうイメージなのかにもよるんですが、エンジニアを安易に入れば良くなるという話ではないと思っています。私がシビックテックジャパンという形で今回参画させてもらっているという意味合いもありますが、地域にあるシビックテックコミュニティにエンジニアが参画していますが、新たにそういうものを組成するというよりは、シビックテックコミュニティを支援していく、もしくはそういう組成を手助けするという形のほうがいいのかなと思ったりしています。そこに行政とか民間事業者も加わっていく形で全体のエコシステムを作っていくことを考えています。口で言ってもいまいちイメージがつかないので画面共有させていただいてもよろしいですか。今、シカゴの事例が出でていると思いますが、地域全体で社会課題を産業化するエコシステムという事例がありまして、これがどういうことになっているかというと、行政とスマートシカゴというのはシビックテックコミュニティです。ここにはたくさんの市民とか色んな大学の先生も含めて参画している形になっています。また、そこに財団とか企業も参画しています。仕組みとしてはスマートシカゴが、課題を常にシビックハックナイトなどのイベントを通して色んな取組の中で課題を抽出し、市民などからそれを皆で共有する解決策を考えています。それはもうたくさんあって駄目になるものもあります。ものによっては右側にある新たなサービス、ビジネスとありますけれども、上手にうまくサービス化されていくものもあって、そういうものに対して企業とか財団などがお金を出していくっていう形がとられています。重要なのはシビックテックコミュニティというのが市民からなっていて、その市民中心のところで、市民が社会課題の解決を担っていきながら行政と企業などは応援するような形になっています。まさに市民向けの公民連携事業を進めていこうという形であれば、こういうエコシステムを作り上げていくほうがいいのかなって

いう風に感じておりまして、これをあちこちでお話させていただいたりしています。沖縄でもこういう形が実現出来たらいいなという風に思っただけのご紹介と、こうなったらいいんじゃないかなというお話でした。もう一個の公民連携のほうで立ち上げの相談についてですが、市民から公共性の高い事業の立ち上げの相談に対して、DXの立場から相談するっていうこの事業はとても賛成です。こういうNPOの活動をされていてデジタルは全然分からなくてという方々は、どの地域でもよくお話を聞くことで、それに対して積極的にデジタルをわかる方々が支援していく、場合によっては今みたいにシビックテックコミュニティだったりとか、色んな企業とかが支援していくというものがあるかなと思ったりしています。それに合わせてノーコードツールと行政の方向けのお話が出ていましたが、市民自身のDX化というのもこれまで話したようにとっても大事だと思っただけで、市民にDX研修という大げさですが市民に対してDXの知識をつけてもらうということを積極的にやることで公民連携、デジタルの公民連携が進んでいくのではないかなと思います。金沢市さんの例で言うとシビックテック塾といわれるような市民にノーコードツールを教えて、自ら作れる市民を創出するというような事業をやっていたりとか、先週終わりましたが「シビックテックサミット」というイベントを通して市民に対してシビックテックの啓蒙をして、色んなNPOの方にこういうやり方があるんだということを知ってもらおうといったものもやっていたりしています。そういったことが大事なんじゃないかなというのが公民連携の部分になります。あとオープンデータのほうですが今書かれている方向性で私は概ね賛成でございます。ただニーズを拾ってこうという話がでていますが、ニーズって意外にどんなデータを出してほしいですかっていう場合に市民は答えられなくて、そもそもそういうのが分からないので、そういうやり方よりも何に苦労しているかということから、そういうものに対してはこういうデータが使えますよね、というやり方のほうがニーズを拾うという意味ではいいのではないかなと思っています。ここはちょっと誰か人が入る必要があるかも知れませんが、困っていることからデータを特定することが必要だなと思っております。あと、市民がつくるオープンデータの話が書かれていて、これもとっても大事だと思っております。オープンデータって自治体が出すトップダウンと、あと千葉レポという千葉市さんがやられているみたいな行政が用意して市民がデータを入れていくというミドルアップダウンという両方でやっていくパターンとボトムアップの市民自身がオープンデータを作っていく、その三種類があると考えられています。このボトムアップってそんなものがあるのと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、オープンストリートマップが例えば一番有名な一つの事例なのですが、皆で地図を作る、那覇市内の地図もとってもいい地図が出来ていますがそういったものを作るとか、ウィキペディア自身もオープンデータ、皆でつくっているオープンデータということで考えると、早い段階からこういう市民がつくるオープンデータをしようという取組は地域全体のDXを考えた時にとってもいいんじゃないかなと思っています。最後データ連携についてですが、データ連携ってとっても大事な話で基盤というと、すぐシステムの話になってしまいます。データ連携は大事だけれどもデータ連携基盤のシステムは別に大

事ではないというのが私の考えで、それはただの箱の問題なので、変な話お金さえあれば作れますし、お金がなくても作れたりもしますが、そういう風なものだと思っています。いきなり大きな絵は描けませんので認証が本当にいるのか、決裁は本当にいるのかというところから始めていくべきなんだろうと思います。国が言っていますが小さく始めるのがいいのだろうということと、ユースケースを検討しようというところで認証が必要なユースケースとはなんだろうって考えることが大事です。また、そういうユースケースを是非市民と一緒に、僕ら那覇市でこんなユースケースがあったり、こういう風なやり方をしたい、データがあればこんなことが出来るんじゃないかというのを市民と一緒に作っていかうということを実践されてはどうかと思っています。ただそういうと今結構な自治体さんで、データ連携基盤を商品として担いでいるベンダーさんが市民とのワークショップをやります。1回ワークショップをしてこんな結果が出ています、こういう基盤をつくりましょうとやられたりしているんですが、そんな簡単なものでないと思っていますので、前述のシビックテックコミュニティと合わせて真剣に一年二年とかけて市民と一緒に自分たちが必要とするユースケースを作っていくということをされてはどうかという風に思いました。

稲垣議長

はい、ありがとうございました。福島さんからは三つの意見を伺いましたが、共通するのは地域全体で社会課題をどう解決するかというところで、シカゴの事例の「産業化」は非常に面白いと思いました。産業化できなくとも非営利活動の組織化をするということもあって、これまで社会課題の産業化、非営利活動化という場合はアイデアマンと人脈を持っている人がいて、これでいけるなと思ったらそれで進めてしまい、途中で最適化の段階がない。幅広く意見を聞いて可能性から選ぶことをしていない。たとえば行政のほうにアイデアマンがいるとそれを事業化できる人脈がないのかなと思うし、事業家のほうにアイデアがあると法手続きや規制緩和に詳しい人が必要になります。それらが揃うとよしこれでいくぞということになってしましますが、もっとデジタルを使ってオープンな形で議論をしてエビデンスのある形で方向性を決めて、組織化が進むと非常にいいなと思いました。はい、島田委員お願いします。

島田委員

ありがとうございます。先程、お話したノーコードの話が再び出たのもし参考になればということで、私はこれがいいことなのか悪いことなのか分かりませんが、ただ情報ということでお伝えします。今アステリアという会社のチーフウェルビーイングオフィサーというお仕事を業務委託で受けていますが、アステリアはノーコードの権化みたいな会社なので、業務とか事業の内容を全部分かっているわけではないのですが、ものすごく色んなところでノーコードの説明会ですとか、ツールの使い方だとか、そこに向けたマインドセットの調整だということを自治体さんにもやっています。例えば熊本県の小国町には、実際に防災でつかうアプリケーションを職員の方が作れちゃうぐらいにまでなったりしているので何かそういったことが那覇市さんでも参考になるのであればコンタクトしてはいかがかと思いました。そこで何かお役に立て

ることがあればお知らせください。

稲垣議長 どうもありがとうございました。続いて常盤木委員お願いします。

常盤木委員 すごい重要なことなんです、ノーコードとかローコードは昔のロータスと同じで気を付けないと情報が結構細部化しやすく、作った人自体がいわゆるエクセルのマクロのお化けと実は表面のインターフェイスが違うだけで同じです。アステリアでもともとプロダクトマネージャーをやっていましたが、あとはそれこそキントーンとか含めてたぶんノーコードとローコードはエビラボでは全部使っていますが、ちゃんと裏側に利用用途とかシーンとかアクセスするマスターデータをもとにアプリケーションをつくるみたいな規定規約の部分を整備しないでやると野良アプリがたくさん増えてしまって、結果的にそこ自体が負の遺産にエクセル以上になりやすいという側面も持っているんで、使い場所を間違えなければものすごい効果を発揮しますが、使い方の部分をちゃんと福島委員のような伝道師の方と議論しながら、ベンダーロックオンにならない形でちゃんと複数ベンダーとどのツールでも使えるマインドセットを醸成することが10年15年ちゃんと使えるデータをつくっていくために重要なポイントになります。

稲垣議長 はい、気を付けていきたいと思います。クロストークができればさらに深まったかもしれませんが、今日はそれぞれの委員の専門に合わせて資料に対するご意見を伺い述べていただいたということで、一通りのご発言をしていただきました。今日はこれで終わりにしたいと思います。最後に事務局のほうから諸連絡があるようなのでお願いいたします。

事務局 はい、ありがとうございます。皆様本当に貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。那覇市のDXということで一年と少し進めていますけれどこれまでの考えが覆されるような感覚を持っておりまして、計画を作る前に意見をいただけていることが本当に良かったなと感じております。また、ひとつずつ整理して次回の審議会でお示しできるよう進めていきたいと考えております。次回の連絡ですが、12月8日の10時からを予定しております。想定議題としましては引き続き取組事項に対する指標やアクションプランについてご議論いただきたいと思います。また時期が近づきましたらご連絡いたします。

稲垣議長 はい、ありがとうございました。最後にお知らせでございます。今週の木曜日と金曜日に宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで、第4回目になります「ResorTech EXPO」がございます。みなさん機会がありましたらオンラインでもご参加いただけますのでよろしくお願いいたします。以上を持ちまして第3回的那覇市IT戦略会議を終了します。次回皆様とお会いできることを楽しみにしています。本日はどうもご協力ありがとうございました。